

# 中国内江市における高齢者デイサービスの必要性に関する研究 —認知症における日中融合手法の模索—

社会システム研究科・地域コミュニティ専攻  
張 志莉

## 要旨

本研究では、日本の介護福祉制度を参考にし、中国における認知症高齢者を対象としたデイサービスについて考察した。中国では儒教思想の影響を受けて、高齢者は子世代と一緒に生活する希望の割合が高い。しかし、昼間、若い夫婦（子世代）が働く際、独り残された高齢者の安全をどのように確保するのかが課題となり、そのような高齢者の居場所を作ることが必要となる。一方で、80年代を実施された「一人っ子政策」の影響を受け、出生率が減少したことにより、1997年には中国は高齢化社会に突入した。2050年までに3人のうち1人が高齢者となることを予測されている。さらには、近年、中国でも年金産業も始まった。要介護者が老人ホームに入居すると、若い世代（子世代）の負担は減少するが、入所した高齢者本人は家から隔離されたと感じ、介護施設への入所に抵抗する人が多く見られる。そのような中であって、公的な機関による管理がなく、老人ホームの質には格差があり、高齢者の状況に合わせて適切な老人ホームを選択することは難しい。老人ホームに入所する高齢者が介護サービスを受けたいと希望しても、多くの老人ホームでは食事の提供と安否確認程度しか提供されていない。

中国の高齢者は「未富先老」と「未备先老」という社会現象にある。2011年末の時点で、60歳以上人口は1.85億人に達し、65歳以上人口は1.23億人となった。医療技術の進展に伴い、平均寿命も伸びている。2000年からの10年間で、80歳以上の高齢者はほぼ倍増し、2000万人を上回った。2025年までには高齢者人口はさらに3倍になると予測されている。このような状況の中、中国は高齢者問題に直面している。中国の人口は大きく、社会福祉は未熟である。そこで「中国式の高齢化社会」という言葉も現れた。「一人っ子政策」の影響を受けて、「421」の家族形態が形成された（現在、2016年から「子どもは二人まで持てる政策」が実施された）。若者（子世代）の老親扶養という負担は重くなる。経済的・心身的負担に直面する子世代のため、共助・公助が必要となる。

中国では日本のように介護保険制度がない。本研究では日本の介護保険制度が制定された流れを紹介し、今後の中国に介護について考えた。日本では介護保険制度が制定される前に、老人福祉制度と老人医療制度が設立されていた。1960年、日本の高齢化率が5.7%となり、老人福祉政策が始まった。1963年、老人福祉法が誕生した。そこから20年間、高齢化率は上昇し続け、1982年、老人保健法の制定に至っている。しかし、老人福祉制度の枠組ではサービスの不足と利用時の自己負担費用が高いことが問題であり、1997年に介護保険法が成立、2000年4月に施行された。一方中国では、医療保健と年金保険しかない。年金保険では定年後の生活費が保障されており、医療保険はほぼ全国民が包摂されているが、介護については含まれていない。日本の介護保険制度を参考にしながら、今後の中国の介護福祉、特にデイサービスのあり方に焦点を当てた。

本論の研究対象地域は、内江市（ないこうし）である。その理由は中国の都市ランキングによれば、五流の都市で生活する人が多く、内江市もこの中の一つであり、その他の五流の都市と同様に高齢者問題を直面していることから、代表的存在として位置付けて研究対象とした。その他の多数の五流の都市と同じく、内江市は公的な老人ホームが少なく、

民間老人ホームの質の格差が拡大しているため、認知症者が入所を選択することが難しい。内江市の老人ホームは長期入居施設であり、日帰り通所や短期入所などのサービスがない。入所しても、家族とのコミュニケーションを求める高齢者に対しては、デイサービスは理想的なサービスであると考えられる。日中独居となる親に対する家族（子世代）の心配を軽減すると同時に、儒教思想を前提とした高齢者と家族が共同生活する希望が実現される。

中国では出生率の低下と平均寿命の延伸に伴い、今後、高齢者を対象とした産業が注目されると考えられる。しかし、儒教思想の影響を受け、高齢者になっても住み慣れた自宅から離れることに抵抗感を持つ高齢者が多くいることを踏まえると、デイサービスという介護施設の設置とサービス提供する必要性が高まると考えられる。さらには認知症患者と家族も含めた広く一般の人たちがどのように関わるのが望ましいのかについて、正しい情報を発信し、認知症に関する正しい知識を周知していく必要性も考えられる。最後に、介護施設に入所する高齢者とその家族が安心できるように、専門性の高い介護者を養成することも今後の課題になると考えられる。

以上